

# ジェンダー化された編入様式 ——在日外国人の分岐をめぐる分析枠組み

樋口直人（徳島大学）

キーワード：移民、ジェンダー、再生産

## 1. 国際移民とジェンダー——何が解明されたのか

日本への移民の流入は、他の移民受入国と同様にジェンダー化された形でなされてきた。こうした現実を先駆的に指摘したのは伊藤るりだが<sup>(1)</sup>、「国際移民とジェンダー」という領域の研究はその後大きく進展したとは言いがたい。これは、日本における当該領域の研究が、実質的に家事・介護労働者のみを対象としてきたことにもよるだろう。家事・介護労働者に関する研究は、再生産労働のグローバルな分業という点に即して戦略的重要性を持つ。しかし、そうした対象に研究が集中することにより、「国際移民とジェンダー」は再生産労働に従事する女性移民のみに関わる概念として矮小化されてきたのではない。

ジェンダーは、（人種や階級などと同様に）移民の状況を根底的に規定する要素であり<sup>(2)</sup>、ジェンダー視点を組み込むことで従来看過さ

れてきた移民の状況を解明できる。一例として、図1と図2をみてほしい。これは、2000年12月末現在の外国人登録者の国籍に関して、人数順（図1）と女性比率の高い順（図2）。に並べたものである<sup>(3)</sup>。図1は韓国・朝鮮、中国、ブラジルと続く既視感のある統計だが、それとは異なる国籍別の特徴があることを図2は示す。この図で女性が7割以上を占めるのはルーマニア、フィリピン、タイ国籍、1割以下はパキスタン、イラン、ナイジェリア国籍という組み合わせになる。女性比率が高い国籍については、性産業や国際結婚との関連で断片的に論じられてきたが、男性比率が高い国籍についてジェンダー的な観点からの分析はない。さらに、この両極の間にさまざまな国籍が位置しているが、こうしたジェンダー的な比率の違いに着目した研究自体が実質的に存在しない。

これを踏まえて本稿で試みたいのは、ジェンダー視点を組み込んで在日外国人の集団間の分岐や特質を説明することにある。米国の文脈でも指摘されてきたが、「ジェンダーと移民」研究は女性移民のみに焦点を当てる傾向があった<sup>(4)</sup>。それに加えて日本では、①移

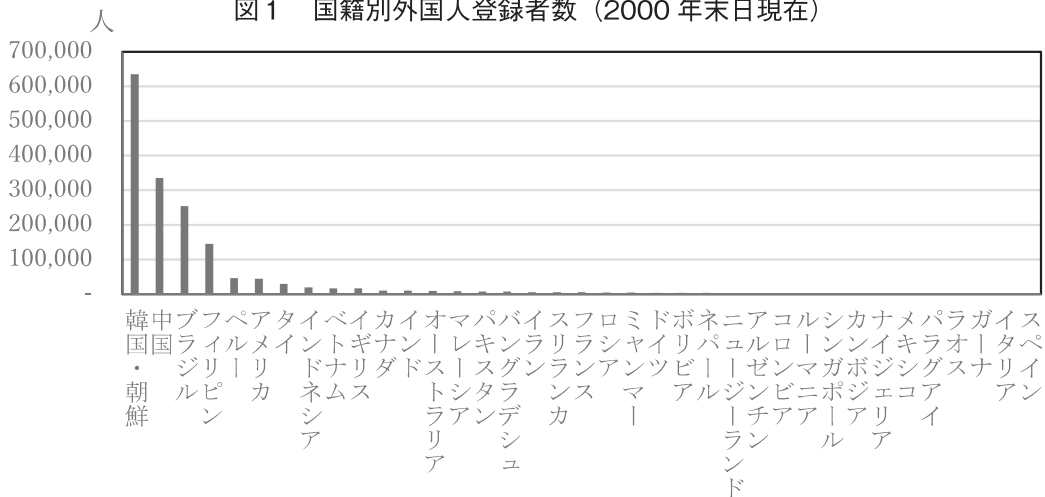
- (1) 伊藤るり『「ジャバゆきさん」現象再考——80年代日本へのアジア女性流入』伊豫谷登士・梶田孝道編『外国人労働者論——現状から理論へ』弘文堂、1992。
- (2) K. M. Donato, K. M. et al., 2006, "A Glass Half Full? Gender in Migration Studies," *International Migration Review*, Vol.40, No.1, 2006.
- (3) 2000年という古いデータを使うのは、後に用いる国勢調査の公表データで多くの国籍について掲載しているのが1995年と2000年調査分しかないからである（総務省統計局『平成12年国勢調査報告 第8巻 外国人に関する特別集計結果』2004）。
- (4) C. Brettel, *Gender and Migration*, Polity Press, 2016.
- (5) P. Hondagneu-Sotelo, "New Directions in Gender and Immigration Research," L. Oso and N. Ribas-Mateos eds., *The International Handbook on Gender, Migration and Transnationalism: Global and Development Perspectives*, Edward Elgar, 2013.

民研究へのジェンダー視角の組み込み、②ケア労働、③セクシュアリティ、④人身取引、⑤国境地域と移民<sup>(5)</sup>という研究領域のうち、②に研究が集中してきた。

そこで本稿では、ジェンダー化された日本の移民受入れが生み出す帰結に関して、分析枠組みと見取り図を示して①で新たな知見の導出を試みる。その際、特に労働市場への編入に着目し、国籍による獲得的地位の相違を説明する<sup>(6)</sup>。ただし、日本における移民集団

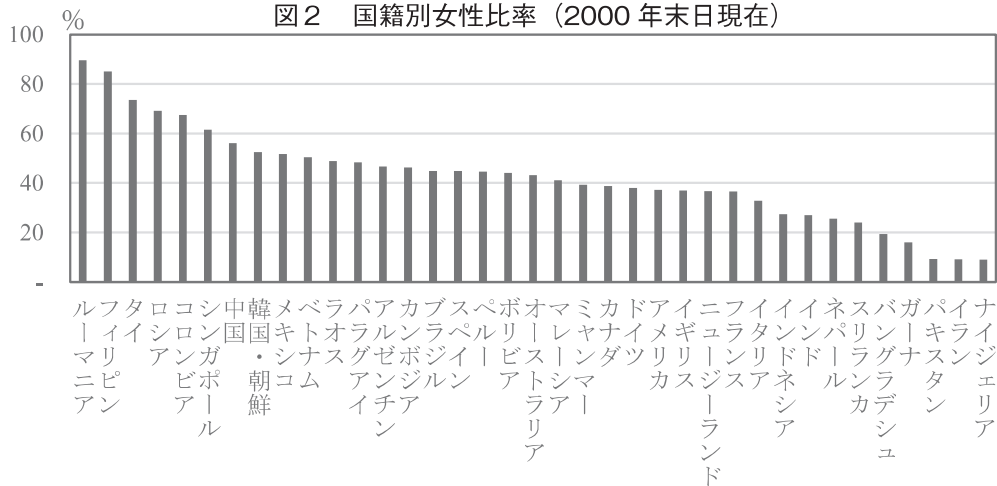
全体を1つの図式で分析することには無理があるため、対象を以下に限定する。(1)日本で入手しうる公的統計は国籍別のものしかないため、日本国籍を持った者を除外する。(2)労働市場への編入のあり方は世代によって大きく異なるため、外国で学校教育を終えてから渡日した者に限って分析する（つまり在日コリアンは含まれないし、日本で育った世代も含まれない）。

図1 国籍別外国人登録者数（2000年末日現在）



出典：『在留外国人統計』2001年版

図2 国籍別女性比率（2000年末日現在）



出典：『在留外国人統計』2001年版

(6) ここで職業移動ではなく獲得的地位という言葉を用いるのは、後述するように主婦化＝労働市場からの撤退も含めて考えるからである。

## 2. 分析枠組み——ジェンダー化された編入様式

### 2.1 編入様式論

本稿で分析枠組みとして用いる編入様式論は、ポルテスによって提起され、米国の移民集団間の分岐を説明する枠組みとして用いられてきた<sup>(7)</sup>。これは、かつてのアメリカ移民研究で支配的だった同化論への批判に起源を持つが、直接的には人的資本論を論敵としている。人的資本論では、移民が持てるもとの人的資本に加えて、滞在期間の長期化に伴い移民先で蓄積された人的資本が、労働市場での位置を規定するとみなしてきた<sup>(8)</sup>。ポルテスも、こうした個人レベルでの変数を否定するわけではないが、それだけでは移民の職業移動や所得を説明できないという<sup>(9)</sup>。

これは、労働市場に対する理解そのものの対立を含んでおり、一元化された労働市場において労働者が人的資本に即した職を得るという新古典派的な前提は否定される。労働市場は、基幹労働力のための一次労働市場と、労働需要の変動に対応する二次労働市場に分断されている<sup>(10)</sup>。一次労働市場で得られる仕

事は安定して賃金も高く昇進も見込めるが、二次労働市場でのそれは需要の変動に対応するから不安定で賃金も安く昇進も見込めない。移民研究の多くは、移民が二次労働市場に編入されるとしてきたが、現実にはエスニシティによりさらに複雑に分断された労働市場が発達してきた<sup>(11)</sup>。つまり、移民は集団ごとに編入される労働市場が異なるのだから、一元的な同化には至らない<sup>(12)</sup>。それゆえ編入様式論は、「類似した背景的スキルを持った個人が、編入されるコミュニティや労働市場の種類次第で、階層化システムのなかで非常に異なる位置へと水路づけられていく」<sup>(13)</sup>ことに着目している。

ただし、編入様式(modes of incorporation)という用語は「移民をさまざまな社会的文脈に挿入していく過程」<sup>(14)</sup>という程度の緩やかな定義しか与えられていない。定式化された理論というよりは、大雑把で組み替え可能な枠組みと考えた方がよいだろう<sup>(15)</sup>。用いられる変数も文献によって一定の相違があり、好意的にみれば目的に応じて組み替えるような自由度がある。ただし、当初は「構造的編入様式」という用語だったことが示すように<sup>(16)</sup>、

(7) A. Portes, "Modes of Structural Incorporation and Present Theories of International Migration," M. M. Kritz et al. eds., *Global Trends in Migration: Theory and Research on International Population Movements*, Center for Migration Studies, 1981. A. Portes, A., "Economic Sociology and the Sociology of Immigration: A Conceptual Overview," A. Portes ed., *The Economic Sociology of Immigration*, Russell Sage Foundation, 1995. A. Portes and R. L. Bach, *Latin Journey: Cuban and Mexican Immigrants in the United States*, University of California Press, 1985. A. Portes and J. Böröcz, "Contemporary Immigration: Theoretical Perspectives on Its Determinants and Modes of Incorporation," *International Migration Review*, Vol.23, No.3, 1989. A. Portes and R. G. Rumbaut, *Immigrant America: A Portrait*, Second ed., University of California Press, 1996. A. Portes and R. G. Rumbaut, *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*, University of California Press, 2001.

(8) B. Chiswick, "The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men," *Journal of Political Economy*, Vol.86, 1978.

(9) Portes, op.cit., 1995, p.23.

(10) S. Berger and M. J. Piore, *Dualism and Discontinuity in Industrial Societies*, Cambridge University Press, ch.2, 1980.

(11) E. Bonacich, "A Theory of Ethnic Antagonism: Split Labor Market," *American Sociological Review*, Vol.37, 1972. M. Hechter, *Internal Colonialism*, Second edition, Transaction, 1999.

(12) Portes, op.cit., 1981, p.281.

(13) Portes and Rumbaut, op.cit., 1996, p.83.

(14) Portes, op.cit., 1995, p.24.

(15) Cf. R. Waldinger, R. and P. Catron, "Modes of Incorporation: A Conceptual and Empirical Critique," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.42, No.1, 2016.

(16) Portes, op.cit., 1981.

移民受入れのあり方に影響する構造的な変数がまず用いられる。具体的には、受け入れ政府の政策、ホスト労働市場の状況、市民社会・世論の反応、文化、福祉制度<sup>(17)</sup>などが用いられてきた。これらの変数が各移民集団に対して作用するあり方(好意的・中立・敵対的)が、移民の分岐をもたらす構造的条件となる。

構造的変数の強調は、マルクス主義者たる初期のポルテスからすれば理解できるが<sup>(18)</sup>、新経済社会学を取り入れた後のポルテス<sup>(19)</sup>とは重ならない。編入様式論は、この両者をいわば架橋する枠組みであり、エスニック・コミュニティの特徴(人的資本や社会関係資本)という集団レベルの条件が加味されている<sup>(20)</sup>。前段の議論を移民側から捉え直していえば、類似した構造的編入を経験した移民集団が、人的資本や社会関係資本次第で異なる位置へと水路付けられていく。その意味で、過度な構造決定論を回避し移民集団がたどる経路を単純化しないために、集団レベルの特質を強調したのだともいえるだろう。

## 2.2 生産／再生産領域の区別にもとづく分析枠組み

編入様式論は、基本的には出身国による相違を想定してきたが<sup>(21)</sup>、アメリカでも国籍ごとに男女比が異なることを視野に入れてこな

かった<sup>(22)</sup>。これは出身国の状況によって説明できる部分もあるが、受入国における編入様式の相違がジェンダー比率の相違をもたらす側面も大きい。編入様式論はジェンダーという要素を無視しているが<sup>(23)</sup>、それでは出身国による相違の解明にも支障を来すこととなる。編入様式は常にすでにジェンダー化されていたのであり、そうした側面を分析枠組みに組み入れることが必要になる。

その際、ジェンダーと移民に関する基礎的な概念たる社会的な生産と再生産の区分を組み入れることが必須であり、これを基本視角として理論的な蓄積もなされてきた<sup>(24)</sup>。ここでいう社会的再生産とは、日常および世代間での生命の維持に直接関わる活動、態度、行動、感情、責任、関係を指す<sup>(25)</sup>。これ自体は労働力をめぐるマルクスの議論にもとづくが、再生産領域が賃労働の外部として女性や人種のマイノリティに押しつけられていることは等閑視されてきた<sup>(26)</sup>。この領域が商品化され、再生産領域の国際分業が進展したことで、国際移動の女性化をめぐる重要な下位分野として移住家事・ケア労働者の研究が結実した。

それを受けて本稿では、政策、労働市場、社会集団の各水準に生産／再生産の区分を組み入れることで、在日外国人が獲得しうる地

(17) 福祉制度を組み込んでいるのは国際比較を目的とした分析であり(G. P. Freeman, "Immigrant Incorporation in Western Democracies," *International Migration Review*, Vol.38, No.3, 2004)、用いる変数も目的によって変化する。

(18) A. Portes and J. Walton, *Labor, Class and the International System*, Academic Press, 1981.

(19) A. Portes, *Economic Sociology: A Systematic Inquiry*, Princeton University Press, 2010.

(20) 特に第二世代の研究において、集団の特質が重視されている(Portes and Rumbaut, op.cit., 2001)。

(21) Waldinger and Catron, op.cit., 2016.

(22) K. M. Donato, "Understanding U.S. Immigration: Why Some Countries Send Women and Others Send Men," D. Gabaccia ed., *Seeking Common Ground: Multidisciplinary Studies of Immigrant Women in the United States*, Greenwood Press, 1992.

(23) S. R. Curran, "Mapping Gender and Migration in Sociological Scholarship: Is It Segregation or Integration?" *International Migration Review*, Vol.40, No.1, 2006.

(24) 足立真理子「再生産領域のグローバル化と世帯保持(householding)」伊藤るり・足立真理子編『国際移民と〈連鎖するジェンダー〉——再生産領域のグローバル化』作品社、2008。E. Kofman and P. Raghuram, *Gendered Migrations and Global Social Reproduction*, Palgrave Macmillan, 2015.

(25) E. N. Glenn, From Servitude to Service Work: Historical Continuities in the Racial Division of Paid Reproductive Labor," *Signs*, Vol.18, No.1, 1992. B. Laslett and J. Brenner, 1989, "Gender and Social Reproduction: Historical Perspectives," *Annual Review of Sociology*, Vol.15, 1989.

(26) K. Mitchell, S. Marston and C. Katz, "Life's Work: An Introduction, Review and Critique," *Antipode*, Vol.35, No.3, 2003.

表1 ジェンダー化された編入様式

在留資格		生産				再生産								中立							
労働市場	人的資本	多		少		多				多～少				多				多～少			
	地位	一次		二次		一次				二次				一次				二次			
	領域	生産				生産	再生産			生産	再生産			生産	再生産			生産	再生産		
社会	対日本人	中	中	少	少	多	中	多	中	多	中	多	中	少	少	少	少	少	少	少	少
関係資本	対同胞	多	少	多	少	多	少	多	少	多	少	多	少	多	少	多	少	多	少	多	少

位における集団間分岐を説明したい<sup>(27)</sup>。表1は、在留資格、労働市場、社会関係資本によって論理的にありうる分岐のパターンを示す<sup>(28)</sup>。説明変数はポルテスらの図式を踏襲しているが、次の2点に留意することでジェンダーを図式に組み入れてある。

第1に、ここでいうジェンダー化とは、政策や労働市場という構造的条件も、社会関係資本という集団レベルの条件もジェンダーによって異なる形で作用することを指す<sup>(29)</sup>。それゆえ、表1では在留資格と労働市場を生産／再生産によって区分した。そこであてがわれる地位は、移民が自ら蓄積する社会関係資本をも規定する。こうした条件の相違ゆえに、移民集団の職業移動の経路はジェンダー化されていく。

第2に、ポルテスとランバウトは、移民集団の類型として専門職、労働者、企業家を提示した<sup>(30)</sup>。こうした類型への分岐を説明するべく、編入様式論とエスニック・エンクレイブ論が提唱されたといってもよい<sup>(31)</sup>。大まか

にいえば、人的資本に恵まれた者は専門職に、一定の人的資本を持つがホスト社会で評価されず、なおかつ社会関係資本に恵まれた者は企業家になることが想定されている。

だが、この3つの類型は男性移民を暗黙の前提としており、ジェンダー化された編入様式を捉えるには不十分である。つまり従来の編入様式論は、3つの類型自体がジェンダー化されていることをないがしろにしてきた。さらに再生産労働は、看護師として受け入れられれば専門職に、家事労働者として受け入れられれば労働者になるが、結婚移民として受け入れられた場合には3つの類型にあてはまらない。労働市場からの退却＝主婦としての編入を位置づけることで初めて、編入様式がジェンダー化されていることを明示的に捉えることができる。

(27) ここで示した要素は個々の移民に対しても適用可能だが、本稿では国籍集団を基本的な単位として分析するため、各集団の絶対数よりは集団の特質を重視する。それぞれの類型に属する絶対数でいえば、人口が多い国の影響が強くなるが、それでは集団間の分岐を示せないからである。

(28) 紙幅の制約により、論理的な根拠については次節以降の議論で説明してある。

(29) P. Hondagneu-Sotelo, "Gender and Immigration: A Retrospective and Introduction," P. Hondagneu-Sotelo ed., *Gender and U.S. Immigration: Contemporary Trends*, University of California Press, 2003.

(30) Portes and Rumbaut, op.cit., 1996.

(31) とはいえ、エスニック・エンクレイブ論に対してもジェンダー的な側面から批判的な検証がなされている。エンクレイブ経済での就労は、外部経済で働くよりも人的資本に見合った収入をもたらすとされてきた。しかし、女性の場合には必ずしもそうとはいえず、エンクレイブ仮説を支持する結果もあるが (L. Jensen and A. Portes, "The Enclave and the Entrants: Patterns of Ethnic Enterprise in Miami Before and After Mariel," *American Sociological Review*, Vol.57, No.3, 1992)、そうでない結果の方が多い (G. Gilbertson, "Women's Labor and Enclave Employment: The Case of Dominican and Colombian Women in New York City," *International Migration Review*, Vol.29, No.3, 1995. M. Zhou and J. R. Logan, "Returns on Human Capital in Ethnic Enclaves: New York City's Chinatown," *American Sociological Review*, Vol.54, 1989)。これは、エンクレイブ経済のなかでは妻、母、労働者として重層的な負担がかかることによる。



### 3. 国籍・ジェンダーによる分岐<sup>(32)</sup>

#### 3.1 ジェンダー化した在留資格

日本政府は、入国・在留管理に偏った移民政策をとってきた。「単純労働者を受け入れない」という方針のもとで、生産領域では専門的な職業（一次労働市場）と技能実習生（二次労働市場）にしか在留資格を付与していない。これは一見するとジェンダー中立的に映るが、表2をみると専門知識・技能を持った職（ここではホワイトカラーと技能を分けてある）の約3分の2が男性に偏っている。専門職移民が男性優位なのは欧州の事例でも指摘されており、日本に限ったことではない<sup>(33)</sup>。技能実習生は、ジェンダー比が大きく偏ってきたわけではないが、縫製工場に女性が多いといった形で産業ごとにジェンダー化された受け入れがなされている<sup>(34)</sup>。

再生産領域では、興行資格で性産業に従事する女性労働者が、ジェンダー化された在留資格を体現してきた。それ以外は、外国人家庭の家事労働者、EPA 看護・介護労働者が現時点で存在するが、将来的な特区での家事労働者や介護技能実習生を含めても、人数としては多くない。むしろ、日本人との世帯再生産のために在留を認められた「日本人の配偶者等」としての編入が圧倒的に多く、国籍によるジェンダー比を規定する最大の要因ともなっている。つまり、興行を除けば女性を再生産労働者として大々的に受け入れてきたわけではないが、配偶者の資格で再生産領域に多くの女性が編入されることになる<sup>(35)</sup>。

それに加えて、日系人や難民といった身分・地位にもとづき、生産／再生産領域の区分から（建前としては）中立的な編入もなされてきた。難民は家族単位での居住が多く、南米

表2 在留資格別男女比

	総数	男	女	女性%
ホワイトカラー	229,345	148,716	80,629	35.2
技能	39,756	36,569	3,187	8.0
技能実習	228,588	125,119	103,469	45.3
特定活動	47,039	27,272	19,767	42.0
家族滞在	149,303	50,404	98,899	66.2
永住者	727,111	275,995	451,116	62.0
日本人の配偶者等	139,327	49,853	89,474	64.2
永住者の配偶者等	30,972	13,904	17,068	55.1
定住者	168,830	78,592	90,238	53.4
特別永住者	338,950	168,488	170,462	50.3
総数	2,382,822	1,135,081	1,247,741	52.4

出典：『在留外国人統計』2016年12月末版

注：ホワイトカラーとは、在留資格が以下のものを指す。教授、芸術、宗教、報道、高度専門職1号（イロハ）、2号、経営・管理、法律・会計業務、医療、研究、教育、技術・人文知識・国際業務、企業内転勤

(32) 本節では、法務省入国管理局の統計、国勢調査の公表データを用いる。国勢調査のデータは、2000年調査の報告が40以上の国籍についての結果を掲載しており国籍間比較に有用だが、その後の調査では公表されなくなった。それゆえ、古いデータだが2000年のものを用いることとする。

(33) Kofman and Raghuram, op.cit. E. Kofman, "Gendered Labour Migrations in Europe and Emblematic Migratory Figures," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.39, No.4, 2013. 本来は国勢調査に合わせて2000年のデータを用いることが望ましいが、2000年時点では在留資格と性別のクロス表が公開されていないため、入手時で最新のものを用了。

(34) 建設や介護の技能実習生が増加すれば、さらにジェンダー化が進むことになるだろう。

(35) Cf. Kofman and Raghuram, op.cit., p.140, 156.

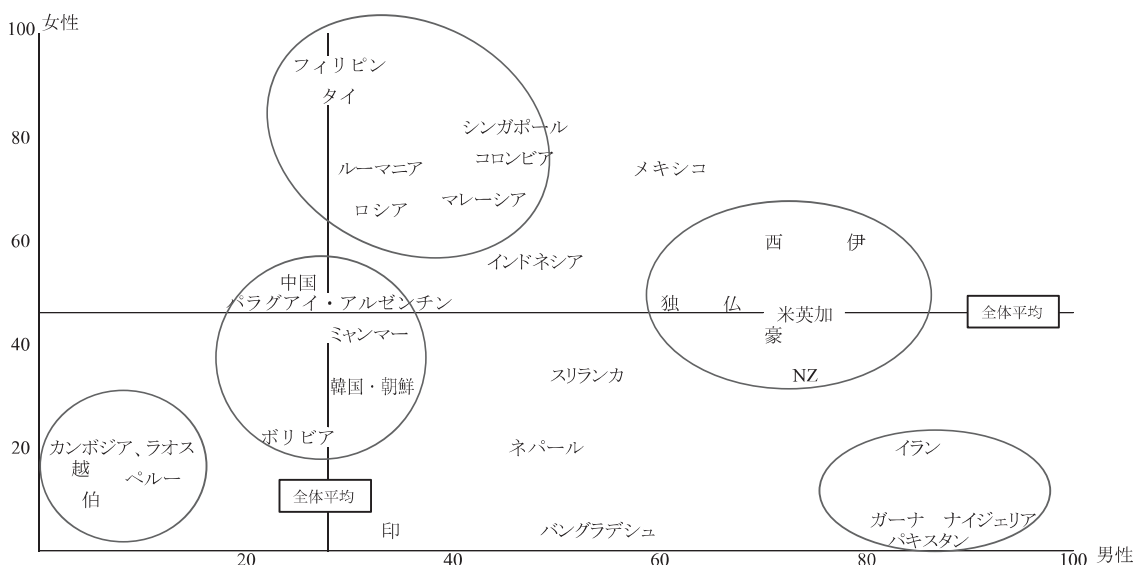


図3 国籍別・男女別配偶者が日本人である比率 (%)

出典：総務省統計局、前掲書をもとに作成、データは2000年国勢調査結果による。

日系人も男性単身デカセギから家族滞在へと早期に移行したため、ジェンダー比が均衡しているのが特徴となる。このグループのもう1つの特徴は、日本人が配偶者である比率が著しく低く2割以下にとどまることとなる。それを示すのが図3であり、男女別に配偶者が日本人である比率によって国籍ごとの差異を可視化した。南米とインドシナ三国のみが左下に集中していることがわかる<sup>36)</sup>。

これは、逆に言えば家族単位での移民が認められる集団以外、日本人との結婚が在留と深く関わっていることを示す。ジェンダー化された編入様式という点で興味深いのは、図3の上と右下に分布する2つのグループだろう。前者は、日本人男性と結婚する女性が多いグループで、東南アジアと東欧・ロシア国籍が該当する。このうちシンガポールとマレーシア以外は性産業で働いていた女性が多い国籍であり、日本人との結婚が安定的な在留の条件となっている。後者は、イラン、パキスタン、ナイジェリア、ガーナ国籍からな

り、日本人女性と結婚した男性が圧倒的な比率を占めるグループである。ほとんどが非正規滞在で工場・建設労働に従事していたのが、日本人との結婚を契機に正規化された。

さらに、「先進国」出身者において日本人と結婚する比率が高いことも興味深い。これは男性において顕著だが、女性についても5割前後に達している。後述するようにホワイトカラーの比率が高いグループでもあり、日本人との婚姻が絶対的な在留条件というわけではない。ホワイトカラーとして働くうちに日本人と結婚するか、他の国で日本人と結婚した結果として居住する場合が多いと思われる<sup>37)</sup>。

日本は、性産業を除く再生産労働に関して、移住労働者に門戸を閉ざしてきた。その意味で、移民受け入れ政策自体が露骨にジェンダー化されているとはいいがたい。一方で、日本での在留には日本人との結婚が大きな影響を及ぼしており、国籍ごとの性比を強く規定している。アメリカの研究は、家族単位で

<sup>36)</sup> 南米国籍でもアルゼンチンとパラグアイは例外だが、これは日本国籍の一世や二重国籍の者が他の国より多く、移民同士の婚姻でも国籍上は「国際結婚」となることによるとと思われる。

<sup>37)</sup> M. Debnár, *Migration, Whiteness, and Cosmopolitanism: Europeans in Japan*, Palgrave Macmillan, 2016.

の移民を暗黙の前提としているため、国際結婚が移民とジェンダーに及ぼす影響を考慮してこなかった<sup>(38)</sup>。図2と図3が示すように、日本では国際結婚がジェンダー化された移民集団を生み出す要因となっており、日本的な編入様式の特徴といえるだろう。

### 3.2 労働市場へのジェンダー化された編入

前項でみた在留資格は、労働市場への編入を規定する大きな要素だが、就労職種に制限のない在留資格の比率の方が高いため、その規定力は部分的なものとなる。労働市場への編入に際しては、在留資格に加えて市場に内在的な要因が作用するわけである。労働市場では、まず人的資本によって一次労働市場と二次労働市場に、ジェンダーによって生産労働と再生産労働に編入されていく。

#### 3.2.1 一次労働市場への編入

まず、一次労働市場への編入をみるに際して、近似的にホワイトカラー（専門、管理、

事務職）の比率を国籍別に示したのが図4である<sup>(39)</sup>。これをみると、欧米豪の先進国出身者とシンガポールは第一グループで、いずれも半数以上がホワイトカラーであった。シンガポールを除けば、男性比率は6割前後に達しており、「欧米人男性」と地位の高い職業には強い結びつきが未だに存在する。

それに準じるインド、メキシコ、韓国・朝鮮、中国籍までが平均以上となる。韓国・朝鮮と中国籍は、オールドカマーの存在に加えて留学生が多いニューカマーがいることで、日本で獲得した学歴という人的資本が意味を持つ。人数的には韓国・朝鮮や中国籍がホワイトカラーの多数を占めるが、比率では30%弱と第一グループとの差は大きい。ジェンダー的には、技術者の多いインド国籍が男性多数となるものの、それ以外では性比が均衡している。とはいえ、国籍集団内でのジェンダー間分業は存在し、専門職や管理職で男性優位にある点では他の集団と変わらない。

女性比率の高いロシア、ルーマニア、コロ

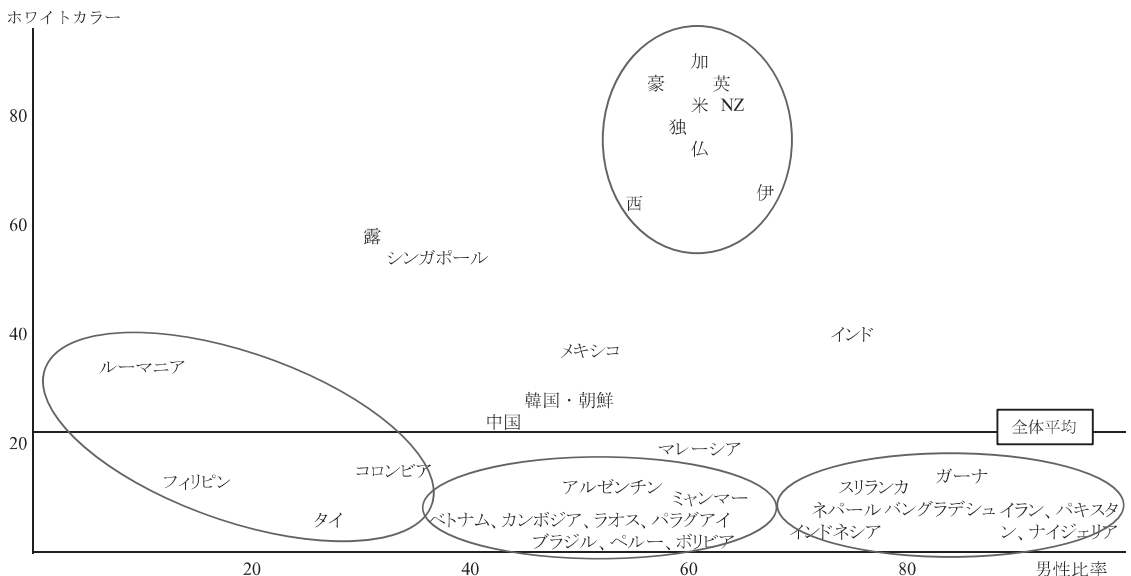


図4 国籍別／ホワイトカラー比率（％）

出典：総務省統計局、前掲書をもとに作成、データは2000年国勢調査結果による。

(38) Brettel, op.cit.

(39) ホワイトカラー以外の職種の場合、ニューカマー外国人が正社員として雇用される比率は低い。「技能」ビザによる料理人、もしくは自営業への進出以外、ブルーカラーが一次労働市場に編入される経路はほとんどない。それゆえ、ホワイトカラー比率によって一次労働市場への編入を近似的に示すことは可能だろう。



ンピア、フィリピン国籍では、図4の値と実態との乖離が大きい。「音楽家」「俳優」といった専門職として計数される者の多くは、実際にはホステスとして就労していることによっており、実質的なホワイトカラー比率は平均以下と推定できる。つまり、女性比率とホワイトカラー比率が共に高いのは、英語力を生かした職についていると思われるシンガポール国籍に限られていた。ホワイトカラー職への編入が男性に偏っていることで、女性との職業的地位の格差が際立つことになる。これは、女性比率が高い国籍に対するステレオタイプを再生産する大きな要因にもなるだろう<sup>40)</sup>。

それ以外の国籍集団をみると、男女均衡の南米、インドシナ三国、男性が多い南・西アジア、アフリカ国籍でホワイトカラー比率が低い。ホワイトカラー以外には、料理人（在留資格「技能」のほとんどが該当）や企業家が一次労働市場に食い込んでいるが、前者のほとんどを男性が占める。

### 3.2.2 二次労働市場への編入

サービス職や製造・建設業ブルーカラーの外国人は、ほとんどが二次労働市場に属する。国籍別の編入状況を示したのが図5であり、生産工程・労務職の比率をみると図4とは異なる傾向も確認できる。まず、生産工程・労務職への集中度がきわめて高いのは、南米（8割台）、インドネシア（80%）とインドシナ三国（7割台）だった。南米人は比較的大きな企業の派遣労働者、インドネシア国籍は研修・技能実習、インドシナ三国籍は中小企業の臨時雇ないし正社員と、職場は重ならないものの製造業ブルーカラーという点で共通している。インドネシア国籍で男性が7割弱と多いものの、それ以外の男女比は半々に近い。もっともジェンダー化されていない労働市場に編入されているといっていよう<sup>41)</sup>。

それに対して、男性比率の高いイラン、パキスタン、バングラデシュ、ナイジェリア国籍の生産工程・労務職比率はやや低い（54

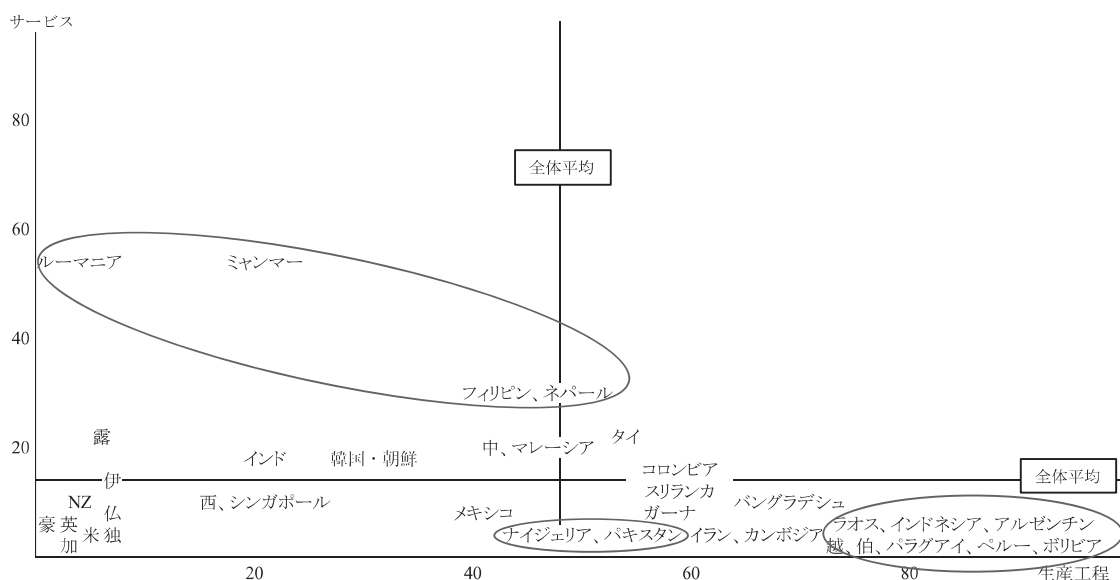


図5 国籍別生産工程・労務／サービス職の比率（%）

出典：総務省統計局、前掲書をもとに作成、データは2000年国勢調査結果による。

(40) 女性比率が高い国籍と性産業を結びつけるステレオタイプは、興行ビザ以外での就労が困難な日本の入管法に起因している。看護師を受け入れるような政策がとられていれば、たとえばフィリピン人の編入様式はまったく異なるものとなっただろう。

(41) 南米国籍についてみれば、自動車産業で男性が多く電機産業で女性が多いという相違はあるものの、ジェンダーによる職の差は小さい。

～70%)。来日当初は、南米国籍と同程度の集中度だったと思われるが、一定割合が他の職(販売など)へと移ったことによる。こうした転職を可能にしたのは人的資本ではなく社会関係資本であるが、この点については次項で詳述する。

他にサービス職の比率が高いネパール国籍は料理人が多くを占め、サービス職のなかでは例外的に一次労働市場に編入されている。ミャンマー国籍は飲食業で働く比率が高く、独自のニッチを築いてきた<sup>(42)</sup>。女性比率が高いグループのフィリピンとルーマニア、程度が下がるがロシア国籍は、前述のように性産業に集中しており、日本独特の再生産労働市場へと編入されている<sup>(43)</sup>。このグループは、日本人男性と結婚する比率が高く、その場合には就労者の比率も下がることから、主婦として不払いの再生産労働に従事することになる。

まとめると、ホワイトカラーの一次労働市場は欧米豪出身者に対して大きく開かれており、メキシコ、インド、韓国・朝鮮籍がそれに次ぐ形になっている。オールドタイマーが存在するインドや韓国・朝鮮籍では異なる要因が働くものの、ホワイトカラー職の従事比率は、出身国のGDPとかなりの相関がある。これは、GDPが高いほどホワイトカラー以外の職についてまで日本に居住する誘因がないことの現れともいえよう。二次労働市場は、女性が多い国籍ではサービス職へと編入される傾向があるものの、それ以外の国籍は圧倒的に生産工程・労務職へと吸収されていた。その意味で、再生産労働よりも生産労働への編入が強く作用しており、再生産労働への需

要はむしろ日本人男性との婚姻を通して充足されている。これは、実質的に日本人との婚姻を通じてのみ正規化を認める入管政策にもよるだろう。

### 3.3 ジェンダー化された社会関係資本

こうした構造的条件に加えて、移民が主体的に獲得できる社会関係資本もジェンダー化されている。まず、同胞間での社会関係資本についてみていこう。アメリカの研究で指摘されてきたのは、家事労働など私的領域で就労する女性が社会的ネットワークを拡大することの困難だった<sup>(44)</sup>。男性は、工場や建設現場など同僚と社会関係を築きやすい職につき、移民コミュニティで同胞と会う機会も多い。しかし女性の場合、私的領域で働くことにより雇用主以外と社会関係を持つ機会が制約される。労働問題が生じた時でも、人目にさらされる職場で働く男性の方が、外部から隔絶した環境で働く女性よりも支援を得やすい<sup>(45)</sup>。

日本では、家事労働者が少数にとどまるため、こうした知見を直接適用できないものの、専業主婦まで含めれば該当する要素は多い。移民コミュニティといっても、そこでの関係構築の仕方はジェンダーによって異なる。サッカーや賭博場、バーといった移民コミュニティの結節点は、男性に限って利用されることが多い<sup>(46)</sup>。女性は、賃労働以外の時間の多くをコミュニティ活動ではなく、再生産労働にあてることが要求される。それゆえ、移民して新たに社会関係を築くコストは、女性にとってより大きい<sup>(47)</sup>。その結果、女性の社会関係

(42) 人見泰弘「ビルマ系難民の労働市場——社会的ネットワークの再編成と職業ニッチ」『現代社会学研究』21号、2008。

(43) ムヒナ・ヴァルヴァラ、ゴロウィナ・クセーニャ「ロシア人ディアスポラの現状——在日ロシア人移住者の位置づけに向けて」『移民政策研究』9号、2017。

(44) J. M. Hagan, "Social Networks, Gender, and Immigrant Incorporation: Resources and Constraints," *American Sociological Review*, Vol.63, No.1, 1998.

(45) H. Lutz, "Gender in the Migratory Process," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.36, No.10, 2010.

(46) P. Hondagneu-Sotelo, *Gendered Transitions: Mexican Experiences of Immigration*, University of California Press, 1994.

(47) E. A. Parrado and C. A. Flippen, "Migration and Gender among Mexican Women," *American Sociological Review*, Vol.70, 2005.

は家族・親族に限定される傾向があり、在日南米人に関する調査の知見とも合致する<sup>(48)</sup>。女性は家族の一員としてコミュニティに参加するのであり、独立したコミュニティを持つことは難しい<sup>(49)</sup>。その意味で、男性比率が高い集団の方が、社会関係資本を多く持つと想定できる。

これらは移民国であるアメリカの前提にもとづいており、移民の比率が低い日本の文脈では、日本人との社会関係資本が重要な意味を持つ。まず、職業構造のなかで低位の職につき、劣位にある集団として扱われる者は、ホスト社会との距離が広がる傾向がある<sup>(50)</sup>。その意味では、先進国出身の方が日本人との社会関係を築きやすい。女性は、移民コミュニティ外部との社会関係を築きにくいという知見<sup>(51)</sup>からすれば、男性より女性の方がさらに距離があるともいえる。

他方で、日本人と結婚した比率が高い国籍集団は、社会関係を形成した結果として在留資格が認められたわけだが、職業的地位の高さゆえに結婚の機会が多かったわけではない。むしろ、女性は性産業で働き男性は製造・建設業の労務職が多かった。非正規滞在を含め、長期的な在留が不可能な法的地位におかれていたため、日本人と結婚した者以外は帰国を余儀なくされたと考えた方がよい。その意味で、日本人との社会関係が多い層の比率が高いともいえるが、その効果もジェンダー化されている。日本人配偶者が社会関係資本になる度合い自体が、ジェンダーによって大きく異なるからである。

## 4. 集団間の分岐

### 4.1 6つのカテゴリー

政府の政策、労働市場、社会関係資本のそれぞれがジェンダー化されていることを、前節ではみてきた。その結果、各国籍集団に特徴的な獲得的地位のパターンはどのようなものになるのだろうか。表1では論理的にとりうる20類型を示したが、現実には一定程度の国籍が該当する組み合わせは6類型にとどまる。これは、在留資格が労働市場での地位をかなりの程度規定するように、表で上段の変数は下段の変数を拘束することによる。とはいえ、そうした構造的拘束を乗り越える集団も存在しており、集団レベルの変数を組み込む意味はそこにある。それぞれの類型が持つ特徴は以下ようになる。

カテゴリー(1): 生産にもとづく在留資格で、生産領域の一次労働市場に編入される。在留資格と労働市場が直結しており、「高度人材」として政策的にもっとも優遇されている。職業階層が高いことから日本人との社会関係も相対的に多い一方で、集住しない新中間層という性格ゆえに同胞間の関係がそれほど強いとはいえない。料理人を対象とした技能の在留資格以外は専門・管理・事務職であり、社会関係資本が特段豊富でないことから、ホワイトカラーとしての標準的なキャリアが支配的となるだろう。ただし、二次労働市場に編入された者よりも日本人と結婚する機会が多いと考えられるため、そこで新たに社会関係資本を蓄積して異なる地位を獲得す

(48) 江成幸「ブラジル人移住労働者の生活構造におけるジェンダー要因に関する考察」『人文論叢』33号、2016。稲葉奈々子・樋口直人「滞日アルゼンチン系移民とジェンダー」『アジア太平洋研究センター年報』9号、2013。

(49) Hondagneau-Sotelo, op.cit., 1994. 女性の就労に対して家族が必ずしも前向きでないため、女性移民は居住期間が長くなると、家族ではなく友人ネットワークで職を得るようになるという知見もある (G. Livingston, "Gender, Job Searching, and Employment Outcomes among Mexican Immigrants," *Population Research and Policy Review*, Vol.25, 2006)。もっとも、同胞ネットワークを介した求職は、男性にとっては賃金上昇につながるが、女性には長期的にみるとかえって所得を下げる効果を持つという調査結果もある (R. Allen, "Benefit or Burden? Social Capital, Gender, and the Economic Adaptation of Refugees," *International Migration Review*, Vol.43, No.2, 2009)。これは、同胞ネットワークを利用することでしがらみが発生して十分働けなくなることによるという。

(50) J. Itzigsohn and S. Giorguli-Saucedo, 2005, "Incorporation, Transnationalism and Gender: Immigrant Incorporation and Transnational Participation as Gendered Processes," *International Migration Review*, Vol.39, No.4, 2005.

(51) Kindler and Szulecka, op.cit.

る可能性は一定程度ある（カテゴリー3で後述）。

これに該当するのは、人数でいえば中国籍が約3分の1と最も多いが、比率でいえば欧米豪とインド国籍が高い。つまり、「先進国」「留学生」「IT技術者大国」出身者でなければ、ホワイトカラーとして編入される機会が閉ざされてきたことになる。さらに、表2でみたように技能の在留資格を含めて男性が多く、一次労働市場は女性に対して閉鎖的な性格を持つ。看護師のような女性比率の高い専門職移民を受け入れない編入様式が、地位の高い職業を男性が独占する傾向を一層強めているともいえるだろう。

カテゴリー(2)：生産の在留資格で、生産領域の二次労働市場に編入される。「単純労働者は受け入れない」という公的な方針のもとで、実質的には研修・技能実習生が該当する。これは、在留が最大3年で1回限りで転職もできない特異な編入様式で、定義上職業移動が認められていない。結婚によって配偶者資格に切り替える可能性がないとはいえないが、二次労働市場で短期就労という性格から、日本人との接点は限られている。研修・技能

実習生の同僚が職場単位で居住していることから、対同胞の社会関係資本が少ないとはいえないが、それを活用する機会が開かれていない。男性の方がやや多いものの、男女比が比較的均衡しているのも特徴となる。2000年時点で過半数が研修・技能実習生だったインドネシア国籍が典型例だが、本稿執筆時点ならばベトナム国籍になるだろう。

カテゴリー(3)：再生産の在留資格で、生産領域の一次労働市場に編入される。多くの移民受入国では看護師が典型となるカテゴリーだが、再生産領域での専門職移住労働者の就労が認められてこなかった<sup>52)</sup>。日本で該当するのは、日本人の配偶者として在留し、かつ人的資本が評価されて一次労働市場で職を得る場合である。典型的には、欧米豪国籍で日本人との結婚を契機に渡日する場合が考えられる。図3が示すように、男性の方が日本人女性と結婚する比率が高く、これらの国籍ではもともと男性が多い。

このカテゴリーが多い国籍の特徴は、ホワイトカラー比率が高いだけでなく、図6が示すように雇用者以外の比率も比較的高いことにある。これは、ドイツ国籍のように現地法

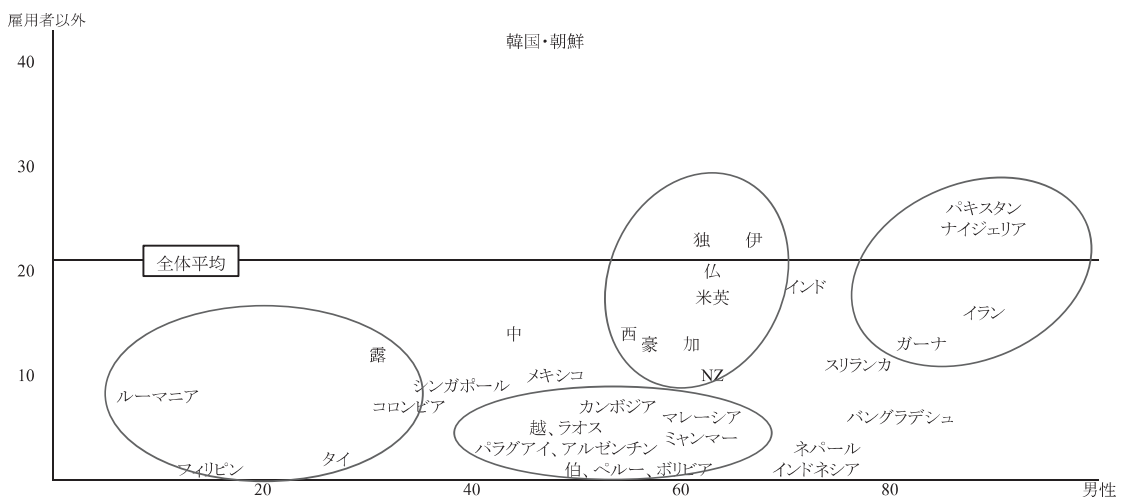


図6 国籍別男性比率・雇用者以外の比率（％）

出典：総務省統計局、前掲書をもとに作成、データは2000年国勢調査結果による。

(52) その後、日本とフィリピン、インドネシアとの経済連携協定により看護師、介護士候補の受入れが始まったが、ごく少数にとどまっている。



人の役員が多い場合もあるが、全体としては企業家の比率も高い。在留資格という投資・経営が多いわけではないから、日本人と結婚した者が起業した結果と考えられる。カテゴリ(1)との違いはその点にあり、両者の差は日本人配偶者の有無になる。日本人配偶者がいることで定住指向が生まれることに加え、日本語の事務処理ができる配偶者の存在が起業に必要な社会関係資本になると思われる。

カテゴリ(4)：再生産の在留資格で、生産領域の二次労働市場へと編入される。日本人との婚姻関係が在留の前提である点では(3)と変わらないが、二次労働市場に編入されるところが異なる。このカテゴリの典型は、パキスタン、イラン、ナイジェリア、ガーナ国籍であり男性が多い。非正規滞在中に日本人と知り合い、結婚によって正規化されたケースが多数を占める。これらの国の出身者は学歴が低いとはいえないが、持てる人的資本が日本では評価されない。それゆえ、製造業や建設業のブルーカラー以外の職を得るのは難しい。

このカテゴリに属する者は、職業的地位が低く上昇移動の経路が限定されているがゆえに、(3)よりも起業への誘因が強く、それを可能にする要因も2つある。まず、男性が多いがゆえに同胞間で社会関係資本が蓄積されやすい。また、ほとんどが日本人と結婚しているため、日本語での事務処理ができる妻の助力を期待できる<sup>53</sup>。その結果、図6でみるように雇用者以外の比率が高い。

カテゴリ(5)：再生産の在留資格で、生産領域の二次労働市場に編入されるか、労働市場から撤退する。このカテゴリには2つのタイプがあり、人数的には中国や韓国籍が

かなりの比率を占めるが、国籍別の比率としてはロシア、ルーマニア、フィリピン国籍が高い。第1のタイプは、日本で再生産領域への実質的な受入れが唯一認められてきた労働者であり、興行の在留資格で性産業に従事する女性だった。これは、研修・技能実習生と異なり一度限りの在留資格ではないが、在留期間が実質的に最長半年で昇進もないことから二次労働市場に属する。一方で、男性との接触が多い職場であることから、婚姻の機会は多く相対的に安定した在留資格を得る比率が高い。第2は、紹介や業者を通じた国際結婚により渡日するパターンであり、世帯の再生産を目的として編入されている。

このカテゴリの特徴は2つある。第1に、専業主婦の比率が高い<sup>54</sup>。図7をみると、夫が日本人である比率と専業主婦比率にはU字型の関係がある。ただし、U字の左右のピークは異なる論理に基づいて形成されており、左のピークに属するパキスタン、インド、バングラデシュ等は、女性比率がそもそも低い。その場合の配偶者は日本人ではなく同国人であり、移民コミュニティ内部の家父長制により専業主婦率が高くなっている。右側のピークは、夫が日本人である比率が高いグループで、日本人夫婦よりも専業主婦率が高い。つまり、日本の家父長制は「国際結婚家庭」においてより強く作用しており、結果的に労働市場からの撤退と不払い家事労働への専業を促す要因となる<sup>55</sup>。

このカテゴリの第2の特徴は、図6が示すように雇用者以外の比率が低いことにある。これは男性比率が高い国籍とは対照的であり、日本人配偶者が常に社会関係資本になるとは限らない。また、専業主婦比率の高さ

53 福田友子「パキスタン人——可視的マイノリティの社会的上昇」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2012。E. A. Agyeman, "African Migrants in Japan: Social Capital and Economic Integration," *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.24, No.4, 2015。D. Schans, "Against the Grain: International Marriages between African Men and Japanese Women," *Asian and Pacific Migration Journal*, Vol.21, No.3, 2012。

54 2000年時点でのフィリピン・タイ人女性の労働力状況については、大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人「家族・ジェンダーからみる在日外国人——国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号、2011を参照。

55 高谷幸「近代家族の臨界としての日本型国際結婚」大澤真幸編『身体と親密圏の変容』岩波書店、2016、p.226。



は、家族以外との社会関係の構築を制約する要因となる。結婚移民であるがゆえに同胞が集住していないことは、社会関係の形成を妨げる要因となるだろう。つまり、男性に比べて同胞間で生じる社会関係資本が豊富とはいえない。

人的資本に関しては、フィリピン人は決して低くないし英語力という日本で評価される要素も持っている。これを生かして英語関連の企業を志向する者も存在するが、日本人夫が起業を助けるケースは稀であるという<sup>(56)</sup>。同様に、ポーランドのベトナム人女性にとっての家族や移民コミュニティは、起業のための助力を提供する一方で、女性役割に対する義務ゆえに経済活動への従事を妨げる要因となる<sup>(57)</sup>。日本でも、日本人夫の仕事を手伝うことで、家族従業員や役員になるケースもあるが、家族に従属した構造から自由になるわけではない。カテゴリー(4)と(5)は、日本人との婚姻により安定した在留資格を得る点では同じだが、家父長制の影響を受けるがゆえに

日本人配偶者との関係が持つ意味はまったく異なる。

カテゴリー(6)：生産／再生産から中立的な在留資格で、生産領域の二次労働市場に編入される。生産や再生産ではなく「身分又は地位」にもとづく在留資格であり、論理的には一次労働市場に編入されうるし男女比も多様でありうる。このカテゴリーには、南米やインドシナ三国の国籍が該当しており、これまでは「難民」と「日系人」という異質な存在とみなされてきた。しかし、本稿でこれまで見てきたように婚姻、男女比、職業といった点で類似したカテゴリーとなる。両者は、当初から共通点が多い集団というわけではなく、日本での編入様式の類似性が収斂をもたらしたと考えられる。

両者ともに二次労働市場に編入されたのは、部分的には人的資本の不足によっており、特にインドシナ三国籍では学歴が低いと思われる。ただし、南米籍のうち、ブラジルよりペルー国籍において大卒比率がかなり高いも

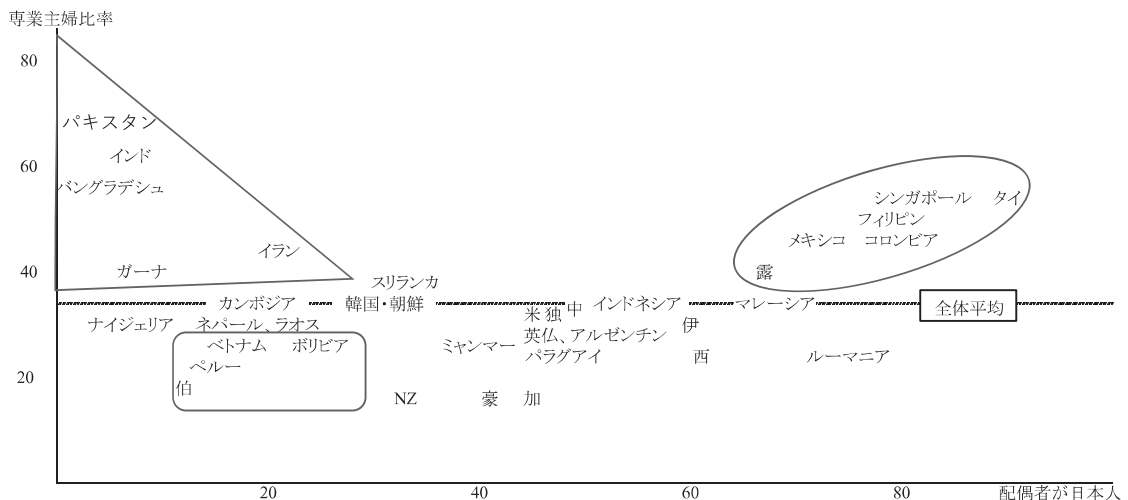


図7 国籍別・女性の配偶者が日本人である比率・専業主婦比率(%)

出典：総務省統計局、前掲書をもとに作成、データは2000年国勢調査結果による。

(56) 人的資本を生かして起業した例でも、英語教室のように女性比率の高い職業へと従事することが多い(高畑幸・原めぐみ「フィリピン人——『主婦』となった女性たちのビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2012)。

(57) M. Kindler and M. Szulecka, "The Economic Integration of Ukrainian and Vietnamese Migrant Women in the Polish Labour Market," *Journal of Ethnic and Migration Studies*, Vol.39, No.4, 2013.

の<sup>58)</sup>、職業上の差には結びついていない。人的資本が日本で評価されないがゆえに、一次労働市場で職を得ることができないのであり、その点ではカテゴリー(4)と類似している。しかし図6をみると、雇用者以外の比率は低い水準にあり、ブルーカラー雇用者に集中する点で職業移動を果たせない集団となっている。

なぜこうした状況がもたらされるのか。人的資本の差が職業の相違を生み出さない要因の1つとして、社会関係資本の特性があると思われる。このカテゴリーは、家族単位での移住が可能で集住傾向にあることから、同胞間での社会関係資本は豊富だと考えられる。前節でみたように、女性の社会関係は家族・親族に限定される傾向はあるものの、家族単位での起業に際して女性移民の存在は有利な条件となるだろう。つまり、雇用者以外が少ない原因を同胞間での社会関係資本に求めることはできない。

それ以外の要因として考えられるのは、日

本人と結婚する比率の低さに体现される対日本人の社会関係資本の乏しさになる。対同胞の社会関係資本は、二次労働市場での職を得る際には有効だが、そこからの脱出を促進するわけではない。実際、アルゼンチン系移民が非正規雇用につくときには移民ネットワークが活用されていたが、正社員や自営の職を得るに際しては、日本人との関係が大きな意味を持っていた<sup>59)</sup>。これは、同胞同士の結束型社会関係資本よりホスト社会との架橋型社会関係資本の方が、上昇移動を可能にするという知見とも符合する<sup>60)</sup>。つまり、自分より社会的地位が高い者との関係でなければ、上昇移動に結びつくような社会関係資本にはなりにくい<sup>61)</sup>。それがカテゴリー6の獲得的地位の停滞を帰結すると思われる。

#### 4.2 集団間の分岐をめぐる知見

これまでの議論を集約した表3をもとに、ジェンダー化された編入様式という観点による分析の知見をまとめていこう。

表3 ジェンダー化された編入様式と国籍集団の分岐

カテゴリー		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)
政府の 政策	在留の根拠	生産		再生産			中立
	在留資格	専門職 技能	技能実習	日配	日配	興行 日配	日配 定住者
労働市場	地位	一次	二次	一次	二次	二次	二次
	領域	生産	生産	生産	生産	再生産	生産
男女比		男性多	均衡	男性多	男性多	女性多	均衡
社会関係 資本	対日本人	中	少	多	多	中	少
	対同胞	中	中	多	多	少	多
獲得的地位		ホワイト カラー	移動なし 客員労働者	ホワイトカラー 企業家	上昇移動 企業家	専業主婦	地位停滞 労働者
代表的国籍集団		インド 欧米豪	インドネシア	欧米豪	パキスタン、 ナイジェリア	フィリピン、 タイ	南米 インドシナ三国

(58) 大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44号、2011。

(59) 稲葉奈々子・樋口直人「失われた20年——在日南米人はなぜ急減したのか」『茨城大学人文コミュニケーション学科論集』14号、2013。

(60) B. Lancee, "The Economic Returns of Immigrants' Bonding and Bridging Social Capital: The Case of the Netherlands," *International Migration Review*, Vol.44, No.1, 2010. B. Lancee and A. Hartung, "Turkish Migrants and Native Germans Compared: The Effects of Inter-Ethnic and Intra-Ethnic Friendships on the Transition from Unemployment to Work," *International Migration*, Vol.50, No.1, 2012.

(61) N. Lin, *Social Capital: A Theory of Social Structure and Action*, Cambridge University Press, 2001.

第1に、職業移動におけるジェンダーバイアスを指摘できる。上昇移動が可能なカテゴリーである(1)(3)(4)は、いずれも男性比率が高く、政策、労働市場、社会関係のいずれもが男性にとって有利にできている。これは男性優位な日本の社会構造の反映でもあるが、看護師などの専門職や一般事務職といった女性が多い職種に門戸を開きやすことでさらに強化されてきた。

第2に、カテゴリー(4)と(5)は配偶者が日本人であることが前提となる点で共通しているが、その後に獲得しうる地位はジェンダーによって分岐していく。男性の場合、妻の助力を得て起業することで二次労働市場からの移動が可能となる。女性の場合、労働市場からの退却＝主婦化以外に二次労働市場から抜け出すことは難しい。男性比率が高く大多数が日本人と結婚するパキスタン、ナイジェリア、ガーナ、イラン国籍は、ほとんどが非正規滞在状態にあった。女性比率が高く日本人との婚姻が多数を占めるフィリピン、タイ、ロシア、ルーマニア国籍は、興行または非正規滞在がほとんどだった。そうした類似性は、日本の家父長制を媒介することで社会関係の相違を、ひいては獲得的地位の分岐をもたらす。

第3に、これまで指摘されてこなかったが、カテゴリー(6)に属するインドシナ三国と南米国籍は、家族単位の移民、男女均衡、同胞間での結婚といった共通点が多い。これは獲得的地位についても同様で、製造業ブルーカラーが圧倒的に多く、二次労働市場にとどまり続けるのが特徴となる。家族単位での居住が可能、集住傾向があることは、同胞間での連帯を高めて上昇移動につながる要素といわれてきた。しかし、カテゴリー(4)の例が示すように、二次労働市場からの脱出には日本人

との関係が大きな意味を持つ。同胞間での連帯は上昇移動につながる社会関係資本になるわけではなく、むしろ日本人との社会関係資本の蓄積を妨げる要因となる。

第4に、これまで国籍集団を単位とした分岐について分析してきたが、本稿の議論で単一国籍集団内部の分岐をみることもできる。中国籍は多様な下位集団からなっており、内部での分岐をみることで全体像を正確に捉えられる。フィリピン国籍のなかでも、教会やアソシエーションでエスニック・リーダー、「国際交流」の顔となる媒介者、英語指導員のようなホワイトカラーへの分岐が生じている。人口が急速に増加するベトナム、ネパール国籍についても、編入様式の通時的な変化をみることで集団の性格の遷移を精密に分析できるだろう。

## 5. 何をなすべきか——結語に代えて

モロコワシチは1980年代に、女性移民に関する研究が少ないだけでなく、主流の移民研究に男性バイアスがかかり続けていることを嘆いた<sup>62)</sup>。90年代末にペッサーは、かつてより大きく進展した研究状況を誇らしげに振り返っている<sup>63)</sup>。今の日本はどうか。国際移動とジェンダーを専門とする研究者グループは存在するものの、移民研究全体にもたらしたインパクトは小さい。しかし、ジェンダーは移民過程を大きく規定する要因であり、日本の移民研究全般にジェンダー視点を適用する必要がある。

それゆえ本稿では、国籍毎の特徴をジェンダー化された編入様式という枠組により分析してきた<sup>64)</sup>。そこで明らかになったのは、移民初期から存在していたジェンダーギャップ

<sup>62)</sup> M. Morokvasic, "Birds of Passages Are Also Women....," *International Migration Review*, Vol.18, No.4, 1984.

<sup>63)</sup> P. R. Pessar "Engendering Migration Studies: The Case of New Immigrants in the United States," *American Behavioral Scientist*, Vol.42, No.4, 1999.

<sup>64)</sup> 国籍を単位とした分析には限界もあり、中国や韓国・朝鮮籍のように多様なカテゴリーからなる集団の特質について、本稿では扱えなかった。たとえば中国籍は、カテゴリー(1)(2)で最大多数を占めるほか、中国帰国者とその家族である(5)や日本人と結婚した女性(6)も多い。こうした集団については、内部での編入様式の多様性とその経時的変化をみることで、特質を解明することになるだろう。

が、さらに拡大する傾向である。すなわち、これまでみてきたカテゴリーのなかで上昇移動の可能性が高い(1)(3)(4)は、いずれも男性比率が高かった。男女均衡の(2)(6)は上昇移動につながらず、女性が多い(5)は労働市場からの撤退が基調となる。つまり、女性移民は渡日当初にあてがわれる地位が男性より低いことに加えて、その後の獲得的地位でも男性との不均衡が拡大することになる。日本は移民に対して閉鎖的な社会だといわれるが、それは男性より女性に対してより強く当てはまることとなろう。

この知見は、男性よりも女性の方が移民先で地位が向上し、移民先に長くとどまることを望むという「解放仮説」の再考を促す<sup>(65)</sup>。ジェンダーと移民に関するアメリカの研究は、ジェンダー関係の変化に強い関心を向けており、そこで解放仮説は支配的な言説となってきた。しかし、アメリカの女性移民は私的領域に活動を制限される傾向が強いという、解放仮説とは異なる知見もある<sup>(66)</sup>。在日南米人に対する調査でも、女性が狭い社会関係に閉じ込められ帰国指向も強いという、解放仮説とは異なる知見が示されてきた<sup>(67)</sup>。これは、日本の家父長制が原因なのか、解放仮説そのものの見直しが必要なのか。日本の経験的研究から、ジェンダーと移民に関する理論的な問題提起も可能になるだろう。

最後に、カテゴリー(4)と(5)の分岐が示すように、日本の家父長制は女性移民だけでなく男性移民も規定してきた。1つだけ事例を挙げれば、日本で就労したイラン人やバングラ

デシュ人男性労働者は、基本的に男性の職場たる工場や建設現場に編入されていく。しかし彼らは、出身国でそうした仕事に就いていたわけではなく、日本の肉体労働文化に新たに適応することで不利な状況を克服していった<sup>(68)</sup>。このような職場で築かれた男性性は、日本の家父長制と親和的な性格を持っており、国際結婚カップルの関係という私的領域にも影響を及ぼす<sup>(69)</sup>。「ジェンダーと移民」という領域が女性移民を対象とするにとどまらず、男性も含めたジェンダー化という観点から分析する必要性を示唆していよう<sup>(70)</sup>。

(付記) 本稿は、稲葉奈々子、高谷幸両氏との共同研究によっており、科学研究費プロジェクトにもとづいている。

(65) S. Grasmuck and P. R. Pessar, *Between Two Islands: Dominican International Migration*, University of California Press, 1991. Hondagneu-Sotelo, op.cit., 1994.

(66) Hagan, op.cit.

(67) 江成前掲論文、稲葉・樋口「滞日アルゼンチン系移民とジェンダー」前掲論文、2013。

(68) 樋口直人・稲葉奈々子・丹野清人・福田友子・岡井宏文『国境を越える——滞日ムスリム移民の社会学』青弓社、2007。

(69) ムスリム移民の男性と結婚した日本人女性が、イスラームに改宗することについては一定の研究がある（工藤正子『越境の人類学——在日パキスタン人ムスリム移民の妻たち』東京大学出版会、2008）。しかし、フィリピン人と結婚して改宗する日本人男性の比率は格段に低いことが、両者の相違を象徴的に示しているといえるだろう。

(70) M. Donaldson et al eds., *Migrant Men: Critical Studies of Masculinities and the Migration Experience*, Routledge, 2009. 日本のラテン系移民については以下がある（A. Vitale, “Latin American (LA) Male Migrants and the Readjustment of Their Masculinity in Japan,”『社会科学』46巻1号、2016）。